

## 1. 敬老の日にちなんだ住宅用火災警報器の配布・取付モデル事業の実施

「社会貢献委員会」と連携した『高齢者に向けた住宅用火災警報器の普及・啓発活動』  
～敬老の日にちなんだ住宅用火災警報器の配布・取付モデル事業の実施～



毎年、多くの方が住宅火災により亡くなっています。特にその6割程度が65歳以上の高齢者であり、高齢社会の進展とともにさらに死者数が増加することが懸念されています。

平成15年中の住宅火災による死者数が昭和61年以来17年ぶりに1,000人を超えたこと等を踏まえ、先般の第159回国会において、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」が成立し、住宅に住宅用防災機器(住宅用火災警報器等を予定)を設置及び維持することを内容とする住宅防火対策が法制度化されました。



今般、消防法の改正趣旨を踏まえ、高齢者に向けて住宅用火災警報器を普及・啓発する活動として、モデル地区において、『敬老の日』に高齢者のお住まいにお伺いし、実際に住宅用火災警報器の配布・取付を実施する事業の提案が住宅防火対策推進協議会からありましたのでお知らせします。





また、配布事業の実施に先立ち、住宅防火対策推進協議会から、事業地区の消防本部に対する、住宅用火災警報器の贈呈式が下記により実施されました。

### 1 住宅用火災警報器の贈呈式

日時：平成16年9月10日(金)14時から

場所：ルポール麴町 3階エメラルドの間

### 2 住宅用火災警報器贈呈式 出席者一覧

|      |             |                |                |
|------|-------------|----------------|----------------|
| 受領団体 | 東京消防庁       | 指導広報部長 浅野幸雄    | 随行：生活安全係長 新井進  |
|      | 金沢市消防本部     | 担当次長兼予防課長 宮本健一 | 随行：予防課主査 山内良和  |
|      | 名古屋市消防本部    | 予防部長 高野和男      | 随行：生活安全係長 植羅直樹 |
| 来賓等  | 消防庁         | 長官 林省吾         | 次長 東尾正         |
|      | 消防庁         | 審議官 蝶野光        | 予防課長 小林恭一      |
|      | 消防庁         | 防火安全室長 木原正則    |                |
|      | 協議会代表世話人    | 日大教授 野村 歡      |                |
|      | (社)全国消防機器協会 | 会長 関口昌男        |                |

### 3 住宅用火災警報器の寄贈

本事業で配布される住宅用火災警報器は、(社)全国消防機器協会に7月に設けられた社会貢献委員会から寄贈されるものです。

▲ [このページの上に戻る](#)

## 目次

1. 敬老の日になんだ住宅用火災警報器の配布・取付モデル事業の実施

[2. 金沢市住宅防火対策推進ネットワーク](#)